

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月15日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社 fonfun
【英訳名】	fonfun corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 和之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号
【電話番号】	03(5365)1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長 八田 修三
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号
【電話番号】	03(5365)1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長 八田 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	325,707	349,303	478,638
経常損失 () (千円)	20,009	23,262	8,324
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	33,861	31,989	27,390
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,702	32,035	26,529
純資産額 (千円)	310,188	375,110	317,255
総資産額 (千円)	672,555	734,436	689,041
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	12.93	12.14	10.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	51.1	46.0

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.07	2.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期 (当期) 純損失 ()」を「親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 ()」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、当社は、株式会社アドバンティブを設立しました。

この結果、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1)事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(2)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度において営業損失0百万円及び前連結会計年度において6百万円と継続して営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いております。今後は、雇用・所得環境が改善する中、緊急対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれております。

当社グループを取り巻く環境に関しては、業界再編、ビジネスモデルの変化と大きな変革期が続きました。平成27年9月末における携帯電話の契約数は1億5,289万件（前年同期比5.1%増 総務省発表資料による）であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、既存携帯端末からスマートフォン端末への移行が進んでいます。さらに、仮想移動体通信事業者による格安SIMの登場、総務省によるSIMロック解除に関するガイドラインの改定などの影響により、主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、主力事業であるリモートメール事業の維持・拡大に努めつつ、ショートメッセージ（SMS）を利用したサービスの機能強化と拡販を進め、連結子会社である株式会社FunFusionとともに、コンテンツの販売に注力いたしました。

当社グループの各セグメント別の業績は次のとおりであります。

リモートメール事業

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、当事業に経営資源を集中することで事業強化に注力し「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスとともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、フィーチャーフォン契約者減少による売上の減少を補うために、スマートフォン会員の獲得に注力いたしました。スマートフォンサービスを対象に、Webアフィリエイトと携帯電話販売店舗における入会販促活動、ユーザー満足度とサービスの継続利用率を上げるための機能改善を継続して実施しております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、スマートフォンを含めたマルチデバイス化を進めた結果、法人版契約社数全体に対するスマートデバイスでの利用契約社数の割合が、増加しております。それに伴い、グループウェア、社内ポータル、売上速報、勤怠管理などイントラネット上のサービスへスマートフォン等を使って社外からアクセスできるようにする「中継オプション」やパスワード付添付ファイルを閲覧できるようにする「添付ファイル閲覧オプション」などのオプション機能を追加提供できるようになり、顧客単価の向上を図りました。さらに、法人向けサービスとして開発した「リモートイントラ」、「リモートカタログ」や他社から提供を受けている「リモート・ビュー(AnyClutch Remote)」、「リモート名刺(BizCompass)」など、リモートメール以外のスマートデバイス向けサービスの販売も始めております。

また、光通信グループの携帯販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も売上に寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は267百万円（前年同期比11.06%減）、営業利益は88百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用したサービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当第3四半期連結累計期間においては、導入企業と同業種への事例紹介や、既存顧客からの紹介などにより新規獲得に努めました。また、導入企業におけるSMS送信数も増加しており、売上に寄与しております。

上記の結果、SMS事業の売上高は17百万円（前年同期比186.0%増）、営業損失14百万円（前年同期営業損失13百万円）となりました。

データエントリー事業

データエントリー事業は、主に紙媒体等に記録された情報をコンピュータ入力によりデータ化する事業であり、主に平成26年9月に当社子会社となった株式会社e-エントリーにて実施しております。

データエントリー事業の売上高は46百万円（前年同期比260.0%増）、営業損失11百万円（前年同期営業損失4百万円）となりました。

その他

その他の売上は、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピート受注販売によるものと、あらたに、サービス提供を開始したリスティング等のWeb広告運用業務を代行する事業によるものであり、売上高は17百万円（前年同期比224.0%増）、営業損失0百万円（前年同期営業損失7百万円）となりました。

前連結会計年度において「リモートメール事業」、「SMS事業」と区分しておりました報告セグメントを、第1四半期連結会計期間より、「データエントリー事業」の金額的重要性が高まったため、「リモートメール事業」、「SMS事業」、「データエントリー事業」の3つを報告セグメントとしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高349百万円（前年同期比7.3%増）、営業損失19百万円（前年同期営業損失17百万円）、経常損失23百万円（前年同期経常損失20百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失31百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末における総資産は734百万円となり、前連結会計年度末に比べ、45百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加113百万円等であります。

負債合計は359百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少しております。主な要因は、長期借入金の減少13百万円等であります。

純資産合計は375百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円の増加となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を改善するための対応策等

当社グループには、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。状況を解消すべく、以下の施策を実施してまいります。

リモートメール事業の維持・拡販

契約数の減少による売上高の減少を緩和することを目的に、開発済みのオプションサービスの拡販と機能拡充を伴った高額コースの導入により顧客単価を上げてまいります。また、広告宣伝のさらなる効率化により費用削減を進め、利益を確保してまいります。

SMS事業の拡販

顧客からの紹介による新規顧客の開拓を進めるとともに、顧客の成功事例を同業種の企業へ広告することによりSMS利用形態の多様化を図り、顧客満足度を上げることで送信数を増やし、売上高を上げてまいります。平成27年12月には、顧客の業種ごとにSMSを利用したソリューションを開発したり営業人員を増強し販売力を強化することを目的とした、第三者割当増資を実施しております。また代理店による販売についても注力し、営業効率を高めてまいります。これらの施策を通じ、SMS事業の拡販を進めてまいります。

新規サービスの開発・販売

リモートメールで培ったノウハウを基に新たなビジネス向けツールを開発しており、新サービスとして販売を開始しております。こちらも売上に寄与すると見込んでおります。

上記の施策により、当社グループの平成28年3月期の業績予想において、営業損失4百万円を見込むものの、その額が、現預金残高から借入金の額を引いた額と比べ重大と言えないことと、今期及び来期にわたるサービス開発と営業力強化により、来期から来々期にかけて徐々に売上高、ひいては利益が回復していくと見込んでおります。その計画の妥当性において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消することが可能であると考えており、したがって現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,866,720	2,866,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,866,720	2,866,720	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月10日 (注)	205,000	2,866,720	44,997	2,287,602	44,997	681,558

(注) 有償第三者割当

発行価格 439円

資本組入額 219.5円

割当先 (株)武蔵野、(株)NSKKホールディングス

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,300	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,592,000	25,920	同上
単元未満株式	普通株式 26,420	-	同上
発行済株式総数	2,661,720	-	-
総株主の議決権	-	25,920	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社fonfun	東京都渋谷区笹塚 二丁目1番6号	43,300	-	43,300	1.63
計	-	43,300	-	43,300	1.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	上村 陽介	平成27年12月31日
取締役	-	佐々木 剛	平成27年12月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性0名(役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	464,487	577,764
売掛金	119,548	87,852
製品	35	44
仕掛品	740	1,083
貯蔵品	142	108
短期貸付金	120	240
その他	13,613	11,864
貸倒引当金	1,780	209
流動資産合計	596,908	678,748
固定資産		
有形固定資産	23,912	30,356
無形固定資産		
ソフトウェア	2,776	1,662
ソフトウェア仮勘定	2,495	-
のれん	4,882	4,068
その他	244	244
無形固定資産合計	10,399	5,976
投資その他の資産		
投資有価証券	6,099	4,245
長期貸付金	470	220
長期未収入金	1,020,133	1,012,973
破産更生債権等	218,685	220,145
その他	45,775	12,586
貸倒引当金	1,233,342	1,231,023
投資その他の資産合計	57,821	19,148
固定資産合計	92,133	55,481
繰延資産		
創立費	-	206
繰延資産合計	-	206
資産合計	689,041	734,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,850	11,638
短期借入金	157,579	188,239
未払金	25,688	20,608
未払法人税等	3,625	9,082
開発契約評価引当金	1,250	-
その他	10,793	6,060
流動負債合計	233,787	235,629
固定負債		
長期借入金	123,939	110,303
退職給付に係る負債	14,058	13,393
固定負債合計	137,997	123,696
負債合計	371,785	359,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,287,602
資本剰余金	636,561	681,558
利益剰余金	2,389,007	2,421,000
自己株式	173,764	173,958
株主資本合計	316,394	374,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861	907
その他の包括利益累計額合計	861	907
純資産合計	317,255	375,110
負債純資産合計	689,041	734,436

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	325,707	349,303
売上原価	76,855	115,057
売上総利益	248,852	234,246
販売費及び一般管理費	266,542	254,146
営業損失 ()	17,690	19,900
営業外収益		
受取利息	347	330
貸倒引当金戻入額	4,199	3,779
その他	329	1,168
営業外収益合計	4,875	5,278
営業外費用		
支払利息	5,495	4,936
貸倒引当金繰入額	185	-
株式交付費	-	1,544
その他	1,514	2,159
営業外費用合計	7,195	8,640
経常損失 ()	20,009	23,262
特別利益		
投資有価証券売却益	-	50
特別利益合計	-	50
特別損失		
固定資産除売却損	-	150
減損損失	4,043	1,925
訴訟関連損失	7,500	-
その他	1,300	-
特別損失合計	12,843	2,075
税金等調整前四半期純損失 ()	32,853	25,288
法人税、住民税及び事業税	1,008	5,977
法人税等調整額	-	724
法人税等合計	1,008	6,701
四半期純損失 ()	33,861	31,989
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	33,861	31,989

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失()	33,861	31,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	159	46
その他の包括利益合計	159	46
四半期包括利益	33,702	32,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,702	32,035
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 3 四半期連結会計期間より、株式会社アドバンティブを新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
しております。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4)及び事業
分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将
来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半
期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次
のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	13,139千円	8,910千円
のれんの償却額	271千円	813千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年12月10日付で、株式会社武蔵野及び株式会社NSKKホールディングスから第三者割当増資の
払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が44,997千円、資本剰余金が
44,997千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,287,602千円、資本剰余金が681,558千円
となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	データエン トリー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	301,235	6,097	12,839	320,172	5,535	325,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	80	-	80	-	80
計	301,235	6,177	12,839	320,252	5,535	325,787
セグメント利益又は損失()	89,821	13,538	4,330	71,952	7,717	64,235

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にリモートメール以外のコンテンツ配信サービスと、過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージのリピート受注販売等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	71,952
「その他」の区分の損失()	7,717
セグメント間取引消去	200
全社費用(注)	82,125
四半期連結損益計算書の営業損失()	17,690

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「SMS事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,043千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	リモート メール事業	SMS事業	データエン トリー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	267,907	17,669	45,792	331,369	17,933	349,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	430	430	-	430
計	267,907	17,669	46,223	331,800	17,933	349,734
セグメント利益又は損失()	88,989	14,907	11,185	62,896	163	62,732

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にリモートメール以外の他のコンテンツ配信サービスと、過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージのリピーター受注販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	62,896
「その他」の区分の損失()	163
セグメント間取引消去	900
全社費用(注)	83,533
四半期連結損益計算書の営業損失()	19,900

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「SMS事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,925千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「リモートメール事業」、「SMS事業」と区分しておりました事業を、第1四半期連結会計期間より、「データエントリー事業」の金額的重要性が高まったため、「リモートメール事業」、「SMS事業」、「データエントリー事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	12円93銭	12円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	33,861	31,989
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額 () (千円)	33,861	31,989
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,619,404	2,634,186

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社 f o n f u n
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 明 充 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 島津 和 樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 f o n f u n 及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他

会社の平成27年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年2月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。